

関係者からの意見聴取

(現場状況の把握、意見交換)

1. 実施期間 : 平成21年1月～22年1月15日集計分(継続中)
2. 調査者 : 農林水産技術会議事務局 局長以下職員
3. 訪問先
民間 : 40カ所、166人
大学 : 13カ所、91人
都道府県 : 30道府県
公設試 : 42カ所、210人
その他 : 29カ所、234人(業界、生産者及び消費者団体、独法等)
計 : 154カ所、1,168人以上(数字はのべ)
4. 意見交換の内容
重点目標に盛り込むべきポイント(案)(平成21年10月版)及び新たな研究基本計画に盛り込むべきポイント(案)の考え方(平成21年10月版)を用いて、新たな研究基本計画に盛り込むべき内容等について意見交換を実施
5. 今後の予定
 - ・公設試、大学、民間等への聞き取りについては継続
 - ・業界、生産者及び団体等との意見交換
 - ・ホームページやメルマガ等を活用した意見の募集

現場状況の把握、意見交換の概要

[①農産物の自給力の向上と安定供給]

- ・食料生産はコスト削減のみでなく、イネ、ムギ、ダイズ等の単収向上の目標設定も必要
- ・飼料用米専用品種の開発(輸入トウモロコシの代替となるよう栄養面、嗜好性、流通のための判別等)
- ・低温抵抗性イネ品種の開発
- ・雪くされ病に強く、麺やパンなどの加工適正の高い、追肥がいらぬムギ品種の開発
- ・耐湿性の高い、機械作業がし易いダイズ品種の開発
- ・大豆300Aの技術を農家の目線でマニュアル化が必要
- ・国民のニーズの高い、国産ダイズの増産に向けた研究開発に注力して欲しい
- ・生産コストを現状以上に安くするための技術開発が必要
- ・食料増産のために何をすべきか、検討が必要
- ・畜産施設の臭気軽減技術の開発
- ・一度の散布で、病害や殺菌等共通して使える薬剤の開発
- ・効果の高い生物農薬の開発
- ・有機農業技術では、生物農薬やカバークロープ等の技術を活用した生産技術体系化が必要
- ・リンドウ等の花卉の開花期調整技術(出荷時期の調整)

[②水産物の安定供給と持続可能な水産業の確立]

- ・大型クラゲの被害低減技術の開発と早期普及
- ・大型クラゲ等の国際研究の強化
- ・磯焼け等による減少した藻場の回復・造成技術の開発
- ・海洋生態系構造の転換の研究が急務
- ・陸上漁業など新しい産業の展開を期待

[③食の安全と消費者の信頼の確保]

- ・農林水産物のカドミウムに関する継続的な研究の実施
- ・肥料分析法、農薬分析法など新知見を活用した分析技術の改善
- ・トレーサビリティ・システムの問題は、食料の安全・安心、加工食品や輸入食品まで含めて大事な課題

[④地球温暖化への対応]

- ・低炭素型農林水産業の実現のため、原動機の省エネ操作マニュアルの作成
- ・高温条件でも高CO₂吸収能の作物の作出
- ・農林水産業分野で省エネやCO₂削減する生産技術の開発
- ・藻場や海洋のCO₂吸収効果の明確化
- ・藻のバイオマス利用技術
- ・バイオマス地域資源(稲わら、間伐材)等を収集と一体となった研究が必要
- ・バイオマスはバイオエネルギーだけでなく、バイオマテリアル(リグニン・製油など)の研究も重要
- ・温暖化による、近未来の日本農業体系について予想図の作成

[⑥新産業創出]

- ・GMカイコやGMOを使ったワクチン等の医薬品の開発(創薬)

[⑦高品質な農林水産物・食品]

- ・農林水産物・食品の機能性成分等のデータベースを早期に整備してほしい
- ・米等の機能性食品の研究
- ・穀類等の低アレルギー化技術開発
- ・機能性成分や調理のし易さ等、消費者のニーズに対応した品種開発
- ・有機農業で、植物体の耐病性等を向上させるエンドファイト技術が必要

[⑧高度生産・流通管理システム]

- ・営農の省力化のための作業ロボットの開発、省力管理できる品種の開発
- ・農作業の軽減のためのロボット開発
- ・通常のハウス栽培で利用できる園芸用ロボットの開発
- ・IT技術の利活用の推進
- ・ICタグによる情報のデジタル化
- ・日本の高品質で安全な農産物の輸出に関する防疫や輸送技術の開発

[⑨農山漁村における豊かな環境形成と地域資源活用]

- ・鳥獣被害対策として、爆音によらない追い払い技術の開発
- ・鳥獣害対策は地域にあったマニュアル化が必要
- ・野生鳥獣被害の軽減等の研究の推進
- ・地域特定品種の栽培・保存・流通システムの構築
- ・農地整備等へのユニバーサルデザインの導入

[研究開発の長期的展望]

- ・「夢」のある農林水産研究開発計画を国民に示して欲しい
- ・主婦の方に理解してもらうことが必要、研究の重要性について10年先まで説明して欲しい
- ・目先の5年の目標だけでなく、30年後等の長いスパンの目標も、具体的事例を挙げて、国民にわかりやすく説明してほしい

[国民理解の促進]

- ・GMOの国民理解の促進が必要
- ・GMコミュニケーションは、価格、生産段階での軽労化等メリットを説明し、リスク等のデメリットと比較して示すことが必要でないか
- ・農林水産研究について、子供にも理解できるような場を設けるべき、一般にいつも研究施設を公開すれば、研究の効果的な広報となるのではないか
- ・児童等を対象とした出前事業等を各試験研究機関で積極的に開催して欲しい
- ・国民にしっかりと研究開発の内容や今後の、想定されるメリットやデメリット等様々な情報を伝えて欲しい
- ・多くの国民が、国内でどのような研究が行われているか知らない状況であるので、研究者とのコミュニケーションを推進して欲しい
- ・農林水産研究が、今後の国民生活の向上にどのような形で寄与するのか、研究開発の目的をきちんと丁寧に説明することが必要である
- ・国民にいかに正しい情報を提供することができるかは、広報の在り方を考える上でも重要な課題である

[イノベーションの場の設定]

- ・各県の試験研究機関の人的、財政的な疲弊が心配である。各県のもつ地域特性や得意とする研究分野等に即した研究開発が各県の試験研究機関で実施できるよう配慮してほしい